

# 令和 5年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 疾病対策課  
 担当名: 指定難病対策担当  
 内線: 3562 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S113	指定難病対策費 (指定難病対策費)		一般会計	衛生費	公衆衛生費	予防費	指定難病対策費	
事業期間	昭和48年度～	根拠法令	難病の患者に対する医療等に関する法律		針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール 3
					分野施策	0703	障害者の自立・生活支援	SDGsターゲット 3-4, 3-8
1 事業概要 指定難病の治療研究を推進し治療方法の確立と普及を図るとともに医療給付を行う。			5 事業説明					
ア 指定難病国庫対象分 172,361千円			(1) 事業内容					
イ 県単独指定疾患分 7,333千円			ア 指定難病国庫対象分 指定難病の申請(新規・継続)の審査及び国指定疾患の医療費の助成 172,361千円					
			イ 県単独指定疾患分 県単独指定疾患の医療費の助成 7,333千円					
2 事業主体及び負担区分			(2) 事業計画					
ア (国1/2・県1/2)(一部国10/10、県10/10)			難病法等に基づき、県内難病患者に医療給付を実施 (平成26年度開始)					
イ 県10/10			平成28年度 難病法306疾患 他8疾患 受給者数48,333人					
			平成29年度 難病法330疾患 他8疾患 受給者数44,820人 (経過措置期間終了による減少)					
			平成30年度 難病法331疾患 他8疾患 受給者数38,161人 (さいたま市への事務移譲による減少)					
			令和元年度 難病法333疾患 他8疾患 受給者数39,730人					
			令和2年度 難病法333疾患 他8疾患 受給者数43,710人 (コロナ対策による増加)					
			令和3年度 難病法338疾患 他8疾患 受給者数43,115人					
			令和4年度 難病法338疾患 他8疾患 受給者数43,918人					
			令和5年度(見込み) 難病法338疾患 他8疾患 受給者数45,800人					
			※難病法分は今後も対象疾患増加の可能性あり					
3 地方財政措置の状況			(3) 事業効果					
普通交付税(単位費用)			・難病の治療研究の促進					
(区分) 感染症等対策費(細目) 感染症等対策費			・患者家族の経済的負担の軽減					
(細節) 感染症等対策費								
(積算内容) 難病に係る医療制度に関する事務			(4) 補正予算の概要					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			・制度改正等に伴う医療費の増額による増額補正					
9,500千円×11.2人=106,400千円			・国庫負担金、補助金の返還に伴う償還金の増額補正					
予算額		財源内訳					一般財源	補正後の予算額
決定額	179,694	国庫支出金	45,155				134,539	9,436,561
現計額	9,256,867		4,553,538				4,703,329	

## 事業内訳書

事業名	指定難病対策費（指定難病対策費）		
単位事業名	指定難病国庫対象分	予算額	172,361千円

### ○歳入

（単位：千円）

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費負担金	45,107	—	指定難病対策費負担金 補助率 1/2
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	48	—	指定難病対策費補助金 補助率 10/10、1/2
一般財源	127,206	—	
合計	172,361	—	

### ○歳出

（単位：千円）

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
扶助費	90,279	—	受給者医療給付費用
償還金、利子及び割引料	82,082	—	国庫負担金、補助金返還額
合計	172,361	—	

単位事業名	県単独指定疾患分	予算額	7,333千円
-------	----------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	7,333	—	
合計	7,333	—	

○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
扶助費	7,333	—	受給者医療給付費用
合計	7,333	—	